

【第2部 パネルディスカッション】

## 「民間団体と関係機関の連携した支援の在り方」

パネリスト：

きょうだいを亡くしたきょうだいの会 葉の会代表  
 広島被害者支援センター支援統括責任者 N N V S 認定コーディネーター  
 日本大学危機管理学部准教授 法務博士  
 埼玉県警察本部生活安全部少年課課長補佐

赤田 ちづるさん  
 柳原 ひとみさん  
 鈴木 秀洋さん  
 芹田 卓身さん

コーディネーター：公益社団法人被害者支援都民センター理事 上智大学客員研究員

伊藤 富士江さん

子どもが犯罪被害に遭ったり、家族が犯罪被害に巻き込まれたりしたとき、大人目線では分からない困難を子どもは抱える。そんな子どもが安心して暮らせる日常を取り戻すには様々な関係機関による支援、連携が不可欠。今回はきょうだいへの支援を中心に、パネリストの意見や架空事例を通じて「民間団体と関係機関の連携した支援の在り方」を検討した。

犯罪被害者支援について社会福祉的な視点から研究を続けるコーディネーターの伊藤さんは、新型コロナウイルス感染症が心配される中、全国の被害者支援センターが面接を控えて電話対応に切り替えたり、直接支援にかかわる裁判が延期されたりするなどして苦労している現状を報告。その後、4人のパネリストが意見を発表した。

2003年、弟さんを飲酒運転の車にひき逃げされ亡くした葉の会代表の赤田さんは、犯罪被害や自死などできょうだいを亡くした子どもたちから出された言葉を検討し、「きょうだいという存在の喪失」「自責の念」「見捨てられ感」「家族の崩壊」など12の言葉に分類。中でも「家族の崩壊」に着目し、残されたきょうだいは悲しみを抱えながら、親としての役割を果たせなくなった母親まで死んでしまうのではないかと隣り合わせにいと指摘、きょうだいの立場からみたきょうだい支援を呼びかけた。

広島被害者支援センターの柳原さんは、39年間、広島市内の養護教諭として勤務した経験を生かし、支援センターと教育機関の連携について意見発表した。養護教諭として保健室で様々な子どもとかわった経験を披露。学校内で解決できない場合、児童相談所、少年サポートセンター、医療機関などにつなげることはあったが、「現役時代、(つなぐ先として)被害者支援センターはなかった」という。そのうえで、支援センターが子どもの支援にどうかかわれるかと問題提起し、「直接かかわることは少ないが、日々かかわる人たちをサポートしたり、情報提供できる」と話し、教育委員会などとの連携の必要性を強調した。

少年の健全育成や再非行防止、立ち直り支援の相談業務に携わる芹田さんは、被害に遭った少年に関する情報を分析して身体的な痛みの悪化や心理的な障害の有無、社会的な背景などを解説。その少年に「犯罪被害に遭ったことが特別なことだ」と説明することや、学校と連携して子どものしんどいことを「しっかりみてやる」ことの大切さを訴えた。

野田市の栗原心愛さん＝当時10歳＝虐待死事件の検証委員も務めた鈴木さんは、犯罪被害者と地域のまち

づくりの視点から意見発表した。心愛さんの場合、「大人に何回もSOSを出していたが、これを拾えたか疑問」と話し、行政がどのような形でかかわれるのかと問題提起。犯罪被害者が地域にいる、そのきょうだいと家族が残っている中で、「そこを守り、支援を続けるのが自治体の仕事」と強調した。

パネリストの意見発表の後、「きょうだいを交通被害で亡くした家族」という架空事例を通じて支援の在り方を検討した。伊藤さんが、きょうだいや家族に対し、誰が、いつ、どの程度、情報を伝え、支援できるのかと問題提起した。

パネリスト4人はそれぞれの立場から、カウンセリングや相談支援、生活支援などの現状を説明したが、きょうだい支援に関しては「自治体、支援センター、学校などつなぐところがたくさんあるが、実はつながっていないのでは」(赤田さん)「自治体側では虐待なら直ちに対応。そうでない場合、家で苦しんでいる」(鈴木さん)「支援センターで態勢がとれているかどうか」(柳原さん)などと疑問の声も上がった。パネリストの意見、疑問を踏まえて、伊藤さんが「見落とされがちなきょうだいを忘れず、どういった支援が必要か、連携はどこまでできるか、常に探っていくことが大切」と話し、被害者支援に携わる専門職として不可欠な「価値」「知識」「方法・技能」の三つのキーワードについて解説。「被害者の権利を守る」という価値を基盤にしなければならないと強調した。

また現在、検討中の第4次犯罪被害者等基本計画案の推進専門委員会メンバーでもある伊藤さんが、今回のテーマと同計画案の関係について説明し、「きょうだいの支援を計画案文に入れることがどうやら決まるようです」と話し、さらに教育委員会との連携で「犯罪被害者等早期援助団体が連携・協力を充実・強化する」という文言も入ると報告した。コロナ禍の中で、会場には約140人が出席、ライブ配信を通じて200人近くが同パネルディスカッションに参加した。

初の試みとなる架空事例を用いたディスカッションを行なった。

発行：公益社団法人全国被害者支援ネットワーク